

令和7年度第1回高知県産業振興計画フォローアップ委員会水産業部会 次第

日時：令和7年10月24日（金）14:00～16:00
場所：高知城ホール 4階 多目的ホール

- 1 開会
- 2 水産振興部長あいさつ
- 3 男性育休の取得促進について
- 4 議事
 - （1）高知県産業別若者所得向上検討チーム〈養殖業〉について
 - （2）第5期産業振興計画〈水産業分野〉の令和7年度上半期の進捗状況及び強化の方向性について
- 5 閉会

〈配付資料〉

【資料1】高知県産業別若者所得向上検討チーム〈養殖業〉の経営改革モデル

【資料2】第5期産業振興計画〈水産業分野〉の令和7年度上半期の進捗状況及び強化の方向性

【参考資料】男性育休の取得促進について

その他配布物

- ・ 委員名簿
- ・ 第5期高知県産業振興計画 PRパンフレット 等

令和7年度高知県産業振興計画フォローアップ委員会水産業部会委員名簿

(敬称略・五十音順)

氏名	所属	役職
浦尻 和伸	すくも湾漁業協同組合	代表理事組合長
澳本 健也	高知県漁業協同組合	代表理事組合長
木下 清	奈半利町漁業協同組合	代表理事組合長
徳廣 好彦	高知中央市場鮮魚仲卸協同組合	代表理事
中田 勝淑	高知かつお漁業協同組合	理事
西内 正	株式会社タカビシ食品	代表取締役
浜町 明恵	有限会社土佐佐賀産直出荷組合	代表取締役
宮本 貴光	高知県水産物産地買受人連絡協議会	会長
森岡 克司	国立大学法人高知大学 教育研究部自然科学系農学部門	教授
山本 力	有限会社タカシン水産	代表取締役

令和7年度第1回高知県産業振興計画フォローアップ委員会水産業部会

日時: 令和7年10月24日(金)14:00~16:00

場所: 高知城ホール 多目的ホール

【オンライン参加】

木下部会員

浜町部会員

【欠席】

宮本部会員

ステージ

スクリーン

司会

プロジェクター

澳本
部会長

浦尻
副部会長

PC

森岡
部会員

山本
部会員

マイク

徳廣
部会員

中田
部会員

西内
部会員

記者席

一般席

事務局

マイク

マイク

カメラ

水産業振興
課企画監

水産業
振興課長

副部長

部長

副部長

水産政策
課長

漁港漁場
課長

漁業管理
課長

副参事
出先機関長
各課長補佐

(出入口)

(出入口)

1 背景・目的

- 県では、人口減少に歯止めをかけるため、若者の定着・増加につながる「魅力ある仕事づくり」の取り組みの一環として「**若者の所得向上**」を推進
※国は、最低賃金について「2020年代に全国平均1,500円を目指す」としている
- 持続可能な産業にしていく上で「若者の所得向上」の取り組みは必要であるが、産業分野ごとに年代別の所得や雇用などの状況は異なる
- 産業分野ごとに**先進的に取り組まれている民間事業者との意見交換や事例収集を通じて、県内で横展開ができる持続可能な経営改革モデルを検討**
⇒「**産業別若者所得向上検討チーム**」
- いただいたご意見をもとに**県の施策を強化し、高知県を支える事業者の皆様の経営改革を後押し**



2 検討チームについて

(1) 検討対象業種：養殖業

【選定理由】

- 本県の漁業生産額の約半分を占める重要な漁業
- 若者の新規就業も多い雇用型漁業
- 一方で、近年の飼料・資材の高騰等、養殖業を取り巻く環境は厳しさを増している

持続可能な経営への転換に向けた検討が必要

(2) メンバー構成

- 事業者側：一定規模の事業体の経営者 3 名
(売上高 2 億円以上、従業員 3 名以上)
- 県側：関係課職員 4 名

3 検討経緯

○個別ヒアリング (5/12)

検討チームの立ち上げに先立ち、ヒアリング方式で各事業者の所得向上等の取組状況を聴取

○第 1 回検討チーム (5/23) <課題等の整理>

若者の所得向上実現に向けた意見交換を実施（生産性向上や高水温対策等について議論）

○第 2 回検討チーム (6/24) <取組事例の研究>

事業者側メンバーや他県の取組事例を共有し、意見交換を実施

○第 3 回検討チーム (8/7) <経営改革モデルの検討>

経営改革モデルのとりまとめに向け、事業者・県それぞれに必要な取組について意見交換を実施

○先進地視察 (9/4)

作業の効率化や従業員の待遇改善に先進的に取り組んでいる経営体(愛媛県)へ視察を実施

○第 4 回検討チーム (9/5) <今後の強化策の検討>

経営改革モデルの最終案の共有、来年度施策の具体化に向けた意見聴取を実施

【養殖業】「若者の所得向上」のための取組の方向性

現状・課題

- ・生産コストの約6～7割を占める飼料コストの高止まりに加え、売値が相場に左右されることにより、経営が不安定。
 - ・多くの経営体では飼育技術が個人の経験や技能に依存しており、生産性の向上に限界がある。
 - ・近年では高水温による養殖魚の斃死やサメによる食害も増加しており、環境要因等によるリスクも高まっている。
- ⇒所得向上に向けて、所得の原資となる「収益の増加」に取り組むとともに、「収益を所得に還元」できる経営体制の構築が必要である。



対策

収益の増加

(1) デジタル技術の導入等による生産性の向上

【事業者側の取り組み】

- ・デジタル機器の導入による省力化、コスト削減、作業の「見える化」の推進
- ・省力化につながる漁具（網等）の導入
- ・出荷作業等の省力化につながる機器の導入
- ・補償成長の実践による飼料コストの削減

【県庁側の取り組み】

- ・生産性の向上につながるデジタル化・省力化機器の導入支援
- ・生産性の向上に係る先進事例の収集と事業者への周知
- ・投餌量削減技術の開発・普及

(2) 生産拡大や販路開拓による売上の拡大

【事業者側の取り組み】

- ・産地加工やブランド化による付加価値向上
- ・大型生簀の導入による生産量・生産効率の向上とリスク対策
- ・高水温に強い魚種の導入
- ・ブリ人工種苗の導入

【県庁側の取り組み】

- ・地産外商の推進（大手商社等との商談機会の創出等）
- ・加工施設の機能強化等への支援
- ・ブランド化につながる認証取得への支援
- ・生け簀の大型化への支援
- ・高水温に強い新魚種の試験研究
- ・ブリ人工種苗の普及・促進

(3) リスク対策による経営の安定化

【事業者側の取り組み】

- ・大型生簀の導入による生産量・生産効率の向上とリスク対策（再掲）
- ・環境情報（水温、溶存酸素量等）に基づいたリスク対策の実施
- ・高水温に強い魚種の導入（再掲）
- ・サメに破られにくい高強度の網の導入

【県庁側の取り組み】

- ・生け簀の大型化への支援（再掲）
- ・水温・溶存酸素量等の観測ブイの設置及びリアルタイムでの情報発信
- ・高水温に強い新魚種の試験研究（再掲）
- ・高強度の生簀網のモデル的な導入による効果検証への支援

収益を所得に還元

(4) 持続発展的な養殖経営に向けた経営力の向上

【事業者側の取り組み】

- ・就業規則の作成・改正
- ・昇給制度の導入（新たな役職の設定等）
- ・若者等が働きやすい労働環境の整備（省力化による就業時間の短縮等）
- ・将来的な需要を見越した経営戦略の策定
- ・収益の所得分配の視点も含めた経営分析力の向上

【県庁側の取り組み】

- ・専門家（社労士等）の派遣による就業規則の作成等への支援
- ・経営体の収益向上と従業員の待遇改善を含めた総合的な経営戦略の策定支援

【養殖業】企業等の取組具体事例①「省力化機器の導入による労働時間の削減」

①企業の概要

事業者名：はやぶさ水産(株)
従業員数：8人
事業概要：マダイの養殖

②取り組みにより得られた成果

- 1日当たりの労働時間（年平均） H30年 8時間 → R7年 約5時間
(4割削減 ※給与は維持)
- 業務終了時間を正午までとしたことで、職員が副業に就けるようになり、結果的に職員の所得が増大

③取り組みが必要となった経緯/背景

- ・以前は高齢者（60～70代）の従業員が多く作業負担の軽減が必要になったことや、少ない若者の離職を防止する必要があると感じたため
- ・養殖業者が多い宿毛湾において、安定的に人手を確保するためには、労働条件を改善する必要があると感じたため



④具体的な取り組み

- ・タイマー式の自動給餌機や網替え用のクレーン等の機械を導入するとともに、網替えがしやすい網構造への転換を図ったことで、作業時間を削減することができた。
- ・これにより、周年を通して正午には業務を終了できるようになり、従業員が午後の空いた時間に自営漁業や関連会社（種苗生産）の手伝いに従事できるようになった。
- ・この結果、従業員の所得が向上した。
- ・また、雇用されつつ自営漁業を営むこともできるので、自由度が高まり、若者の就業にもつながった。

<本事例を踏まえたポイント>

- 若者等が働きやすい労働環境の整備（事業者）
- 定型作業の機械化等による省力化（事業者）
- 生産性の向上につながる設備投資への支援（行政）
- 労働条件の改善等に向けた専門家による経営指導（行政）

【養殖業】企業等の取組具体事例② 「作業の見える化によるコスト削減」

①企業の概要

事業者名：(有)マリンジャパン
従業員数：18人（うち正職員14人）
事業概要：マダイ・シマアジの養殖

②取り組みにより得られた成果

※小割：養殖生け簀（区画）のこと

- 餌使用量 123,800kg／1小割 → 109,940kg／1小割※（**11.2%削減**）
- 増肉係数（魚を1kg太らせるのに必要な餌の量） 2.5 → 2.3（⇒**生産性が向上**）
- ベテラン職員の給餌方法を他の職員に「見える化」することができ、**技術力の底上げ・均質化が図られたことで、生産性の向上**につながった。
- 給餌ロスを最小限に抑えながら魚の重量を最大限増やすことができた。

③取り組みが必要となった経緯/背景

・給餌担当職員の感覚により給餌を行っていたため、担当者間で増肉係数や給餌量にバラツキがあった。

・配合飼料の価格が高騰する中で経営を安定させるため、誰が給餌しても同じ成績になるような状況を作りたいかった。

④具体的な取り組み

・**AI学習機能付きの自動給餌機**をR元年から順次導入したことにより、**給餌担当者の給餌のスピードや頻度を「見える化」でき、成績の良い職員の給餌方法を他の職員が参考にするようになった。**

・また、給餌機が魚の動きを感知し、魚が餌を食べなくなるギリギリのタイミングまで給餌が行えるようになったことから、**餌の使用量を減らしつつも、出荷時の魚体重を最大限まで増やすことができた。**

・その結果、AI学習機能付きの自動給餌機を導入した小割では、餌使用量を11.2%減らすとともに、増肉係数を2.3まで下げることができ、**定期的な昇給にも繋げることができてい**る。

<本事例を踏まえたポイント>

- デジタル機器の導入による作業の見える化（事業者）
- デジタル機器の活用による職員の負担減、スキルアップ及び餌代の削減（事業者）
- 生産性の向上につながる設備投資への支援（行政）
- 先進事例の収集と周知（行政）



【養殖業】企業等の取組具体事例③ 「自社加工・ブランド化による高付加価値化」

①企業の概要

事業者名：荒木水産(株)
従業員数：10人（うち正職員7人）
事業概要：ブリ・マダイの養殖

②取り組みにより得られた成果

- 賃上げ R 7 年 1 月から職員の月給を2～5万円アップ
- 加工品を出荷することで、浜値相場に影響されにくい取引ができるようになった。
- ブランド化により、量販店からの引き合いが強くなった。

③取り組みが必要となった経緯/背景

- ・こだわりを持って育てたブリの差別化を図り、自社の名前を冠したブリを売ること、浜値相場に左右されづらい安定経営を目指したいと考えたため
- ・魚を捌ける人が少なくなり、未加工魚の需要が減っていくのではないかと考えたため
- ・消費者にすぐに食べてもらえるような商品を開発し、販売したいと考えたため



④具体的な取り組み

- ・H27年にグループ会社の「(株)勇進」を設立するとともに加工場を建設
- ・現在は荒木水産が養殖したブリの約6割を勇進がフイレ等に加工して出荷、一部はECサイトでの販売も実施
- ・その結果、浜値相場に影響されにくい価格での出荷が可能となった。
- ・また、荒木水産が生産したブリを「荒木さん家のブリ」として売り出しており、ブランド化されたブリとして量販店からの引き合いが強くなったほか、一部の量販店とは浜値相場よりも高値での取引が可能となった。
- ・以上の取組の結果、荒木水産の収益が増え、R7年に2～5万円／月の賃上げを行うことができた。

<本事例を踏まえたポイント>

- 将来的な需要等を見越した経営戦略（事業者）
- 産地加工やブランド化による付加価値の向上（事業者）
- 地産外商の推進（行政）
- 産地加工体制の強化（行政）

【養殖業】企業等の取組具体事例④ 「会社の成長に従業員に還元することによるさらなる成長の連鎖」

①企業の概要

事業者名：安高水産(有)
従業員数：37人(うちバックオフィス8人)
事業概要：マダイ養殖

②取り組みにより得られた成果

- 年間出荷尾数 H12年 60万尾 → R6年 170万尾
 - 給与 **昇給の実施により従業員の所得が向上**
 - 休日増加 **週1日→週2日** (日曜固定+4日/月の有給休暇)
 - 現在の経営規模に必要な**人材が確保・維持**できている
- ⇒ **会社の成長が従業員へ待遇改善等の面で還元**され、それによる従業員の意欲向上により会社のさらなる成長につながっていくという好循環が生み出されている。

③取り組みが必要となった経緯/背景

- ・従業員が懸命に働いてくれた結果、会社の成長につながった。
- ・こうして働いてきてくれた従業員が、満足して今後も働き続けてくれるためにはどうすれば良いか常に考えており、従業員の待遇改善(給与、休日)に努めている。

待遇改善

還元

貢献

意欲的に働く

会社の成長

従業員の
満足度向上

④具体的な取り組み

- ・以前は小規模な漁場であったものの、従業員の懸命な働きと規模拡大により生産量が増大し、さらに**養殖作業・人員配置の見直し(機械でできる作業を機械に置き換え※)を積み重ねることで作業の効率化・安定化**が図られ、会社の成長につながった。

※自動活〆機、自動選別機等 様々な機器を導入

- ・こうした会社の成長に貢献してきてくれた従業員が満足して働けるよう、以下の待遇改善を実施。

- ①給与について、一律ではなく**個別評価による昇給を実施しており、現状の成績だけではなく将来の期待値も評価**(質問の質や頑張っている表情などで判断)。
- ②休日については、**毎週日曜日+4日/月の有給休暇**とし、従業員は希望によって週休2日にすることが可能。(現在の仕組みは本年4～12月までのトライアル実施※)
※トライアル実施後、従業員に無記名のアンケートをとり、その意見をもとに今後の仕組みを決定
- ③**ハラスメント対策として弁護士と契約し年に1回全ての従業員と弁護士の面談を実施**(面識のある弁護士であれば困ったときに相談しやすくなる)。

<本事例を踏まえたポイント>

- デジタル機器の活用による作業の効率化・安定化(事業者)
- 従業員の満足度向上を目指した待遇改善(給与・休日の見直し)(事業者)
- 生産性の向上につながる設備投資への支援(行政)
- 労働条件の改善等に向けた専門家による経営指導(行政)



目指す姿

- ① デジタル技術等の活用により、環境や社会の変化に強く安定した所得が得られる "持続可能な" 水産業
 ② 県内のみならず、県外、海外への県産水産物の販路が確立され、誰もが地産外商にチャレンジできる "稼げる" 水産業
 ③ 労働環境の改善により、多様な人材が活躍できる "働きやすい" 水産業

⇒ 「若者が地域で稼げる魅力的な水産業」の実現

分野を代表する目標

漁業生産額(宝石サンゴを除く)

出発点 (R3) 451億円 ⇒ 現状 (R5) 598億円 ⇒ R7 487億円 ⇒ 4年後 (R9) 520億円 ⇒ 10年後 (R15) 545億円

漁業生産量(宝石サンゴを除く)

出発点 (R4) 6.3万トン ⇒ 現状 (R5) 8.0万トン ⇒ R7 8.0万トン ⇒ 4年後 (R9) 8.4万トン ⇒ 10年後 (R15) 8.8万トン

水産加工出荷額

出発点 (R3) 224億円 ⇒ 現状 (R5) 245億円 ⇒ R7 278億円 ⇒ 4年後 (R9) 284億円 ⇒ 10年後 (R15) 302億円

「地産」の強化

柱1 漁業生産の構造改革

生産性の向上や生産量の増大に向けた取り組みを推進！

(1) 高知マリンイノベーションの推進

- 拡① 情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化
 ② リスク対策につながる予測手法の開発
 (二枚潮、急潮、赤潮)
 ③ 利益シミュレーションツールの機能強化
 拡④ メジカ漁場予測システムの開発
 拡⑤ 黒潮牧場の高機能化
 拡⑥ 市場のスマート化の着実な推進
 拡⑦ 省力化につながるデジタル機器の導入支援

(2) 養殖業の振興

- 拡① 規模拡大・新規参入業者の誘致、生産拡大
 新② 陸上養殖の推進による生産拡大
 ③ プリ人工種苗の導入による養殖経営の安定化
 拡④ 所得の向上を目指した生産コストの削減

(3) 漁船漁業の振興

- ① 事業戦略の実践支援による経営力の向上
 (かつお・まぐろ漁業、定置網漁業)
 新② マルチ漁業化の推進による不漁等の影響を受けにくい
 漁業への転換
 ③ 漁船・漁具等の設備投資への支援

柱2 市場対応力のある産地加工体制の強化

産地加工の拡大と雇用の場を創出！

(1) 加工施設の立地促進や機能等の強化

- ① 輸出に対応した加工施設の立地支援
 ② 輸出に適した加工用原魚の確保
 ③ 加工施設の機能強化や衛生管理の高度化

(2) 加工関連産業の強化

- ① 加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化

漁業生産額や
加工出荷額を
安定的に確保！

「外商」の強化

柱3 流通・販売の強化

大都市圏や海外への外商活動を強化！

(1) 外商の拡大

- 拡① 「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の強化
 拡② 卸売市場関係者のネットワークを活かした取引の拡大
 ③ 商談会等への出展による販路拡大を支援

(2) 輸出の拡大

- ① 水産物輸出促進コーディネーターや卸売市場関係者等の
 ネットワークを活用した販路開拓・拡大
 新② 海外で店舗展開する国内企業と連携した輸出拡大
 新③ 県内事業者の商社化を推進し、農産物を含むALL高知での輸出を拡大

(3) 地域資源を活用した付加価値の創出

- ① あゆを活用した地域活性化の取り組みの推進

多様な人材が参入！
経営体が維持・安定！好循環を生み出し
拡大再生産へ！

漁業所得が向上！

成長を支える取組の強化

柱4 担い手の確保・育成

新規就業者の確保や育成を支援！

(1) 新規就業者の確保・育成

- 拡① 関西圏の専門学校等や県内高校での就業セミナーの開催
 拡② 県独自の就業フェアの開催
 ③ 移住促進策と連携した勧誘の促進
 ④ 就業希望者を対象とした短期・長期
 研修等の実施

(2) 多様な人材の確保

- 拡① 女性が就業しやすい漁業への転換に向けた取り組みの推進
 ② 外国人材の受け入れの推進
 ③ 障害者等の生きがいや雇用の場の確保に向けた
 水福連携の推進
 ④ 漁業の操業を支える事業者の事業継続に向けた働きかけ

経営の安定と労働環境の整備を支援！

(3) 魅力ある職場づくりの支援

- ① 若者、女性等の多様な人材が参入・定着しやすい環境整備
 ② 労働環境等の改善に向けた専門家の派遣等の支援
 拡③ 法人化に向けた支援
 新④ マルチ漁業化の推進による不漁等の影響を受けにくい漁業への転換(再掲)
 ⑤ 高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化(再掲)

第5期産業振興計画 取り組みの強化の方向性【水産業分野 1／4】

◆分野を代表する目標：漁業生産額(※)、漁業生産量(※)、水産加工出荷額

(※)宝石サンゴを除く

漁業生産額(宝石サンゴを除く)

単位：億円

漁業生産量(宝石サンゴを除く)

単位：万t

水産加工出荷額

単位：億円

	R 3 (出発点)	R 4	R 5	R 6	R 7	R 9
目標	486	515	520	477	487	520
実績	451	475	598	—	—	—
達成度	B	B	S	R8年3月公表予定	—	—

	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 9
目標	—	—	—	—	8.0	8.4
実績	8.3	6.3	8.0	7.7 (速報)	—	—
達成度	—	—	—	確報値は R8年2月 公表予定	—	—

	R 3 (出発点)	R 4	R 5	R 6	R 7	R 9
目標	265	268	270	274	278	284
実績	224	249	245	—	—	—
達成度	C	B	B	R8年7月頃 公表予定	—	—

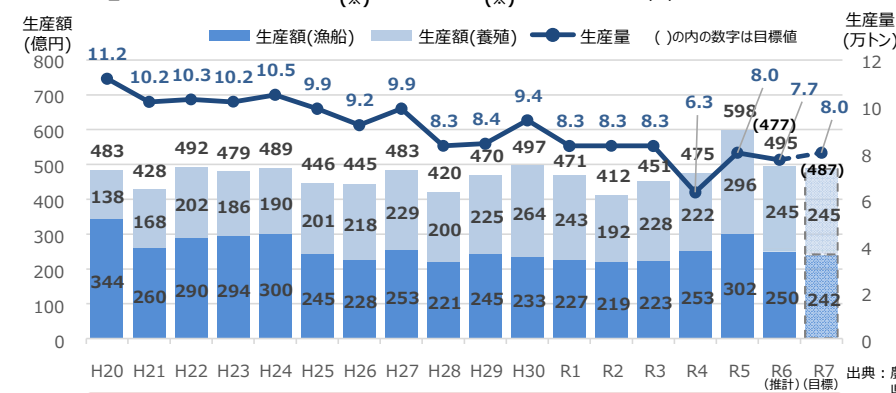
指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
—	達成度の判断が困難なもの

◆分野を代表する目標の達成見込み

- 漁業生産額及び漁業生産量は、海況の変化や資源量の減少等の環境的要因により変動している。漁業生産額は、R6年はカツオ・マグロ類が好漁であったことや、養殖マダイの生産量、単価ともに高水準であったことから目標値を上回る見込みであり、R7年も養殖魚の高単価が続いていること等から、目標値に近い実績となる見込みである。[図1]
- 水産加工出荷額は、新たな加工施設の整備が進んだことから近年は高い水準を維持しているものの、加工用原料の不足や高騰等によりR6及びR7年は目標を下回る見込みである。[図2]
- 今後はさらに、安定的な生産が可能な養殖業の生産拡大や、担い手確保の取り組みの充実により生産の強化を図っていくとともに、販路開拓等による外商や輸出の強化に取り組んでいくことで、漁業生産額・量及び水産加工出荷額の増加を目指す。

【生産】[図1] 漁業生産額(※)及び生産量(※)の年次推移

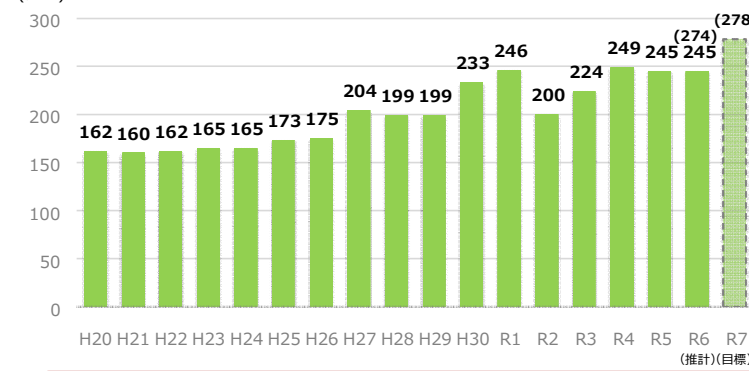
(※)宝石サンゴを除く



海況の変化等の環境的要因の影響により、生産額及び生産量は変動している。

【加工】[図2] 水産加工出荷額の年次推移

(億円)



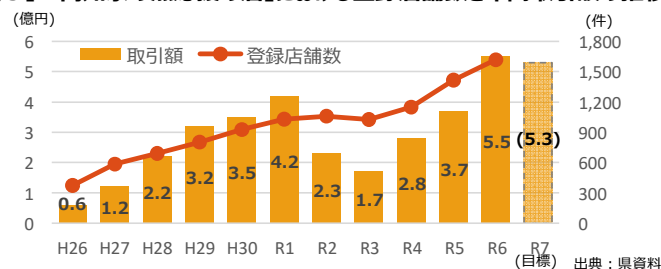
近年は高い水準を維持しているものの、加工用原料の不足や高騰等により、R5年以降は横ばい傾向で推移する見込み。

[参考] 高知県鉱工業生産指数(食料品工業)の推移



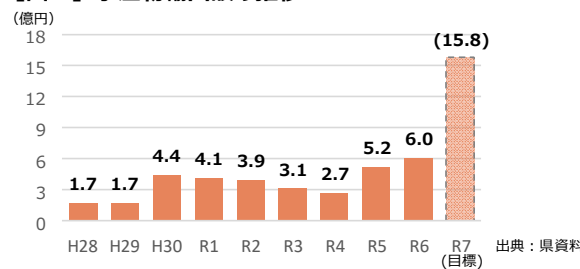
【流通・販売】

[図3] 「高知家の魚応援の店」における登録店舗数と年間取引額の推移



飲食チェーン店等への取組強化によって登録店舗数・年間取引額は増加傾向であり、R6の年間取引額は過去最高、R7目標額も達成見込みである。

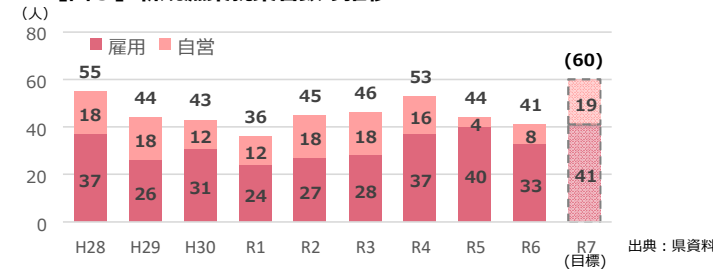
[図4] 水産物輸出額の推移



輸出拡大の取組強化により、R6の輸出額は過去最高となった。中国への輸出再開の動きはあるものの、施設の再登録等に時間を要することから目標達成は難しい状況にある。

【担い手】

[図5] 新規漁業就業者数の推移



自営型漁業では近年の不漁等により新規就業者数が低迷しており、雇用型漁業においても大型定置網の人員充足等を背景に頭打ちとなっている。なお、定着率は雇用型に比べ自営型が高い傾向にある。

令和7年度上半期の進捗状況

(1) 高知マリンイノベーションの推進

⇒鮮魚の県内市場取扱額

88億円(目標)→54億円(R7.8月現在)

①情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化

- ・メジカ漁場予測システムの実装に向けた関係者協議(11回)
- ・小学生を対象としたNABRAS普及イベントの実施(7月)

②赤潮予測手法の開発

【浦ノ内湾】開発した予測手法による予測結果の発出(1回※)

※マニュアル予測：的中、AI予測：ほぼ的中

遺伝子量調査に基づく赤潮発生リスク評価の実施

【野見湾】開発した予測手法による赤潮予測(発生なし)

遺伝子量調査に基づく赤潮発生リスク評価の実施

【宿毛湾】赤潮予測手法の開発・予測マニュアルの作成に向けた過去の赤潮データの収集・分析

③利益シミュレーションツールの機能強化

- ・事業戦略策定経営体での活用、定着を支援(18経営体)
- ・沿岸漁業での分析結果のフィードバックと意見交換を実施(3回)
- ・利益シミュレーションツールの普及に向けたアプリ化について、開発の意向があった企業(0社)が開発を断念(9月)

④メジカ漁場予測システムの開発

- ・メジカ漁場予測システムの構築に係る委託契約の締結(6月)
- ・メジカ漁獲データの新たな取得方法(アプリ導入)の検証

⑤市場のスマート化の着実な推進

【土佐清水地域】

ア 自動計量システム

- ・定置網：全ての定置網で導入が完了(8月)
- ・釣り漁業：導入に向けたシステム改修の実施(6～8月)

イ 電子入札

- ・メジカ漁：全てのメジカ漁で導入が完了(4月)
- ・定置網：導入に向けたシステム開発企業や市場関係者との意見交換会を実施(7～9月：3回)

【その他の地域】

- ・高岡(室戸)での自動計量システムへの移行が完了(9月)
- ・すくも湾での出船・漁獲情報システムの導入に向けたシステム開発企業や市場関係者との意見交換会を実施(8月)

⑥省力化につながるデジタル機器の導入支援

- ・養殖経営体におけるデジタル化・省力化機器の総合的な整備を支援(補助金採択件数：4件)

課題

(1) 高知マリンイノベーションの推進

①情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化

- ・NABRAS利用漁業者のさらなる増加に向けた機能強化と普及の取り組みが必要

②赤潮予測手法の開発

【浦ノ内湾】

- ・予測精度のさらなる向上を図るため、予測手法の改良の継続が必要

【野見湾・宿毛湾】

- ・赤潮の発生が予測された際に養殖事業者迅速な対応をとってもらうことが必要

③利益シミュレーションツールの機能強化

- ・ツールのアプリ化には、漁業者のニーズが弱いため、ニーズを高めていくための継続的な取組が必要
- ・ツールのアプリ化以外でも、漁業者の生産効率の向上につながる取組を検討していくことが必要

④メジカ漁場予測システムの開発

- ・システム運用開始(R8～)に向けた漁業者への周知が必要
- ・ランニングコスト等の受益者負担の在り方の検討が必要

⑤市場のスマート化の着実な推進

- ・モデルケースの構築及び横展開に向けた、市場関係者の意識醸成や機器導入等へのサポートを引き続き実施していくことが必要

⑥省力化につながるデジタル機器の導入支援

- ・デジタル機器等の導入効果をモニタリングし、その成果を他事業者に横展開していくことが必要

強化の方向性

ポイント1 デジタル化のさらなる推進により生産性を向上！

(1) 高知マリンイノベーションの推進

①情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化

<令和7年度下半期の取り組み>

- ・赤潮発生情報のバブルチャート表示機能の追加
- ・漁業者へヒアリングを行い、R8年度のシステム改修の内容を検討

<令和8年度の取り組み>

- ・NABRAS活用事例の収集及び周知
- ・水産関係事業者のニーズに基づく改修を実施

②赤潮予測手法の開発

<令和7年度下半期の取り組み>

【浦ノ内湾】予測・学習に必要なデータの追加・更新による予測精度の向上

【野見湾】養殖事業者への赤潮対策の周知

【宿毛湾】赤潮予測マニュアルの作成、養殖事業者への赤潮対策の周知

<令和8年度の取り組み>

【浦ノ内湾】予測・学習に必要なデータの追加・更新による予測精度の向上

【野見湾】赤潮予測精度の向上、養殖事業者への赤潮対策の周知

【宿毛湾】開発した手法による赤潮予測、赤潮対策の周知

③利益シミュレーションツールの機能強化

<令和7年度下半期・令和8年度の取り組み>

- ・若手漁業者を中心にツールの活用を促していくとともに、継続した県職員の伴走支援のためにツールの運用に関するマニュアルを作成
- ・ツールと親和性の高い製品を販売している企業(P社)と協議を行い、アプリ化やその他生産性向上につながる取組について検討

④メジカ漁場予測システムの開発

<令和7年度下半期の取り組み>

- ・漁業者へのシステムの周知や、受益者負担に係る関係機関との協議を継続

<令和8年度の取り組み>

- ・メジカ漁場予測システムの運用を開始し、NABRASで予測情報を発信

⑤市場のスマート化の着実な推進

<令和7年度下半期の取り組み>

- ・土佐清水地域：釣り漁業での自動計量及び定置網での電子入札への移行(⇒モデルケースの構築が概ね完了)

- ・その他の地域：各地域・市場の状況に応じた伴走支援

<令和8年度の取り組み>

- ・市場のスマート化のさらなる横展開の推進

⑥省力化につながるデジタル機器の導入支援

<令和7年度下半期の取り組み>

- ・デジタル機器等の導入効果の情報収集

<令和8年度の取り組み>

- ・生産性向上に向けたデジタル化・省力化機器の導入支援

令和7年度上半期の進捗状況

(2) 養殖業の振興

① 規模拡大・新規参入業者の誘致、生産拡大

- ・規模拡大・新規参入の意向がある事業者への誘致活動
(DM送付、企業訪問、企業立地フェアやフォーラムへの参加)

② 陸上養殖の推進による生産拡大

- ・陸上養殖候補地調査の実施（7～9月：4地点）
- ・調査結果を活用した水産関連企業等の誘致（8月～）

③ 持続発展的な養殖経営への転換

- ・若者所得向上検討チーム会を開催し、若手経営者3名と意見交換を実施（5～9月：計4回）

(3) 漁船漁業の振興

① 事業戦略の実践支援による経営力の向上

- ・事業戦略実践支援に係る個別ヒアリング実施
→かつお・まぐろ：4経営体のべ10回、定置網：3経営体のべ8回
- ・事業戦略の実践支援が終了した経営体へフォローアップを実施
→かつお・まぐろ：8経営体、定置網：3経営体

② マルチ漁業化の推進

- ・マルチ漁業化に向けた新規漁労技術習得研修の周知と募集を実施（1名活用予定）

(4) 加工関連産業の強化

○ 加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化

- ・加工施設の整備を検討している事業者に対して、導入する冷凍設備や活用できる補助事業等の助言を実施
- ・県内水産加工事業者と冷凍保管施設を有する事業者とのマッチングを行い、定置網等で水揚げされる天然魚の輸出拡大を支援（4月～）

課題

(2) 養殖業の振興

① 規模拡大・新規参入業者の誘致、生産拡大

- ・飼料・資材価格の高騰が続いており、事業者にとって規模拡大・新規参入の判断が難しい状況にあることから、長期的な声かけが必要

② 陸上養殖の推進による生産拡大

- ・調査候補地のうち、地下水の利用に関する地元調整が困難な地域がある

③ 持続発展的な養殖経営への転換

- ・持続発展的な経営を行っていくためには、「収益の増加」と「収益を所得に還元する仕組みづくり」により、所得向上の好循環を生み出すことが必要

(3) 漁船漁業の振興

① 事業戦略の実践支援による経営力の向上

- 【かつお・まぐろ】人材の確保や採算性の向上に向けた取組が必要
- 【定置網】利益向上や持続性向上（人材の確保、法人化の検討等）に向けた取組が必要

② マルチ漁業化の推進

- ・機器整備等に係る資金繰りが厳しい漁業者や、一部の魚種で好漁となりマルチ漁業化を見合わせる漁業者が多く、制度の活用が低迷

(4) 加工関連産業の強化

○ 加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化

- ・加工施設の整備に向けては、冷凍設備や作業工程等のさらなる検討が必要
- ・高水温の影響等により、加工用の養殖魚の確保が困難な状況

強化の方向性

ポイント2

計画的な生産が可能な養殖業の成長産業化を推進！

(2) 養殖業の振興

① 規模拡大・新規参入業者の誘致、生産拡大

<令和7年度下半期の取り組み>

- ・規模拡大・新規参入業者の誘致に向けたPRの強化（SNSの活用等）

<令和8年度の取り組み>

- ・誘致に向けたPRの継続、規模拡大・新規参入業者の設備投資への支援

② 陸上養殖の推進

<令和7年度下半期の取り組み>

- ・新たな調査地点の選定・地元調整の実施
- ・調査結果を活用した企業誘致の推進

<令和8年度の取り組み>

- ・陸上養殖に取り組む事業者に対して施設整備を支援

③ 持続発展的な養殖経営への転換

<令和7年度下半期の取り組み>

- ・事業者のニーズに応じた来年度施策の検討

<令和8年度の取り組み>

- ・収益増加や労働条件の改善等も含めた総合的な経営戦略の策定支援
- ・生産性向上に向けたデジタル化・省力化機器の導入支援（再掲）
- ・リスク対策につながる環境情報（水温・溶存酸素量等）のリアルタイム発信
- ・生産拡大や高水温対策につながる漁場再編計画の策定支援
- ・新規養殖対象魚種の探索・試験研究の実施

ポイント3

漁船漁業の持続的な経営を支援！

(3) 漁船漁業の振興

① 事業戦略の実践支援による経営力の向上

<令和7年度下半期・令和8年度の取り組み>

- 【かつお・まぐろ】利益シミュレーションの定着による経営力の向上

- 【定置網】事業戦略の取組の継続、将来を見越した法人化の推進

② マルチ漁業化の推進

<令和7年度下半期・令和8年度の取り組み>

- ・マルチ漁業化に向けた支援（新規漁労技術習得研修、船体改修や機器の整備費用の支援）と周知を継続

ポイント4

産地加工の拡大と雇用の場を創出！

(4) 加工関連産業の強化

○ 加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化

<令和7年度下半期・令和8年度の取り組み>

- ・水産加工施設の整備を検討している事業者に対して、県内水産加工施設の視察や補助事業の活用等を支援
- ・定置網等で水揚げされる水産物の冷凍保管やさらなる販売拡大を支援

令和7年度上半期の進捗状況

(5) 外商の拡大

⇒「応援の店」への県内参画事業者の出荷額
5.3億円(目標)→3.1億円(R7.6月現在)

①「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の強化

- ・オンライン商談会の実施（7月:県内参画事業者15社、応援の店24社、85商談実施）
- ・営業力強化研修の実施（7月:11事業者参加）

②卸売市場関係者のネットワークを活かした取引の拡大

- ・消費地市場関係者と県内産地買受人との意見交換会を実施（8月:消費地市場2市場5社、県内産地買受人9社参加）

(6) 輸出の拡大

- ・「高知県水産物輸出促進協議会」による国際見本市への出展や賞味会の開催を支援(見本市:5回、賞味会:1回 ※R7.9月現在)
- ・県内加工事業者と冷凍保管施設を有する事業者とのマッチングを行い、天然魚の輸出拡大を支援（4月～）

(7) 担い手の確保・育成

⇒新規就業者数 60名(目標)→15名(R7.6月現在)
(うち若年女性 4名(目標)→0名(R7.6月現在))

①新規就業者の確保・育成

- ・専門学校等での就業セミナー開催（関東1校、関西5校 ※R7.9月現在）
- ・県独自の就業フェア(大阪)の開催（9月:47人来場）
- ・就業希望者を対象とした短期・長期研修の実施（短期:17名18回、長期:1名 ※R7.9月現在）

②多様な人材の確保

- ・女性主体の操業モデル構築に向けた検討(地区・漁場、漁法等)
- ・女性調査員による就業環境調査の実施(2事業者)
- ・「高知の水産女子会」によるミーティングの開催（2回）及び先進地視察の実施（9月）

課題

(5) 外商の拡大

①「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の強化

- ・県内参画事業者全体の出荷額の底上げが必要
- ・応援の店登録店舗のさらなる拡大が必要

②卸売市場関係者のネットワークを活かした取引の拡大

- ・次回（R8）開催に向けて、参加者アンケートの結果に基づく改善方針の検討が必要
- ・卸売事業者と県内産地買受人との販路拡大の進捗管理及びマッチングニーズへのフォローが必要

(6) 輸出の拡大

- ・中国の輸入再開に合わせた効果的な反転攻勢が必要
- ・高水温の影響等により、養殖ブリを中心に輸出向けの加工用原魚が不足している状況

(7) 担い手の確保・育成

①新規就業者の確保・育成

- ・漁業就業希望者になりうる若者や女性への効果的な情報提供

②多様な人材の確保

- ・若者や女性に選ばれる水産業へ転換するための魅力の創出が必要
- ・女子会の情報発信力の強化に向けた具体的な活動内容の検討が必要

強化の方向性

ポイント5

応援の店や卸売市場関係者のネットワークを活用した外商強化！

(5) 外商の拡大

①「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の強化

<令和7年度下半期の取り組み>

- ・商談会等への参加事業者の掘り起こしや商談経験が少ない事業者へのフォロー
- ・新たに東海エリアをターゲットに商談マッチングを推進

<令和8年度の取り組み>

- ・オンライン勉強会、商談会等の拡充により、県内事業者全体の底上げを強化
- ・取引額増加に向けたターゲットの拡大（東海エリア、中規模チェーン等）

②卸売市場関係者のネットワークを活かした取引の拡大

<令和7年度下半期の取り組み>

- ・今回参加した卸売市場関係者とのネットワークを構築し販路拡大を推進

<令和8年度の取り組み>

- ・アンケート結果に基づいた、販路拡大に効果的な意見交換会の開催

ポイント6

中国への輸出再開と新たな販路開拓による輸出拡大！

(6) 輸出の拡大

<令和7年度下半期の取り組み>

- ・中国での見本市への出展や賞味会の開催等により中国への輸出を加速
- ・天然魚の輸出に向けた加工事業者と産地買受人等とのマッチングを支援

<令和8年度の取り組み>

- ・新たな南国での賞味会開催や海外量販店でのフェア開催による販売拡大
- ・大手商社の産地招へい等により新たな商談機会を創出

ポイント7

若者・女性の就業促進に向けた情報発信を強化！

(7) 担い手の確保・育成

①新規就業者の確保・育成

<令和7年度下半期の取り組み>

- ・デジタルマーケティングによる効果的な情報発信

<令和8年度の取り組み>

- ・デジタルマーケティングによる就業相談窓口への誘導強化
- ・フェア参加者等の本県への就業意欲向上を目指した漁業体験機会の創出

②多様な人材の確保

<令和7年度下半期の取り組み>

- ・操業モデル構築に向けた計画の策定
- ・水産業の魅力を広くPRするため、女子会でのSNSの活用方法等を検討

<令和8年度の取り組み>

- ・操業モデルの事業化に向けた支援の実施

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
—	達成度の判断が困難なもの

1 R7年度進捗状況

(1) 分野全体の目標

目 標	出発点	直近値	R7年度の 到達目標	R7年度上半期の 実績値	評価	現状分析及び目標達成の見通し	目標達成に向けた対応方針
関西圏の高知家の魚応援の店への販売額(年間)	1.1億円 (R4)	2.8億円 (R6)	2.1億円	1.0億円 (R7.1~6月)	A	・6月末時点で1.0億円であり、目標2.1億円に対して48%の進捗状況となっており、目標を達成する見込み。	・地産外商公社とも連携し、取引額の拡大が期待できるチェーン店とのマッチングを強化する。
関西圏の卸売市場関係者等を経由した水産物の輸出額(年間)	0.3億円 (R4)	0.1億円 (R6)	1.5億円	0.2億円 (R7.1~6月)	D	・大規模市場である中国への輸出再開の動きはあるものの、施設の再登録や新たな放射能検査に時間を要することから、目標達成の見通しは不透明。 ・産地招へいや見本市への出展を通じて、フィリピンへの新たな輸出ルートを構築。	・中国への輸出再開を見据え、上海の飲食店経営者の産地招へいや中国・青島で開催される国際見本市への出展、賞味会の開催等により中国への輸出を加速。 ・現地商社とのネットワークが構築できたフィリピンにおいて賞味会を開催するなど、新たな国への輸出を拡大。

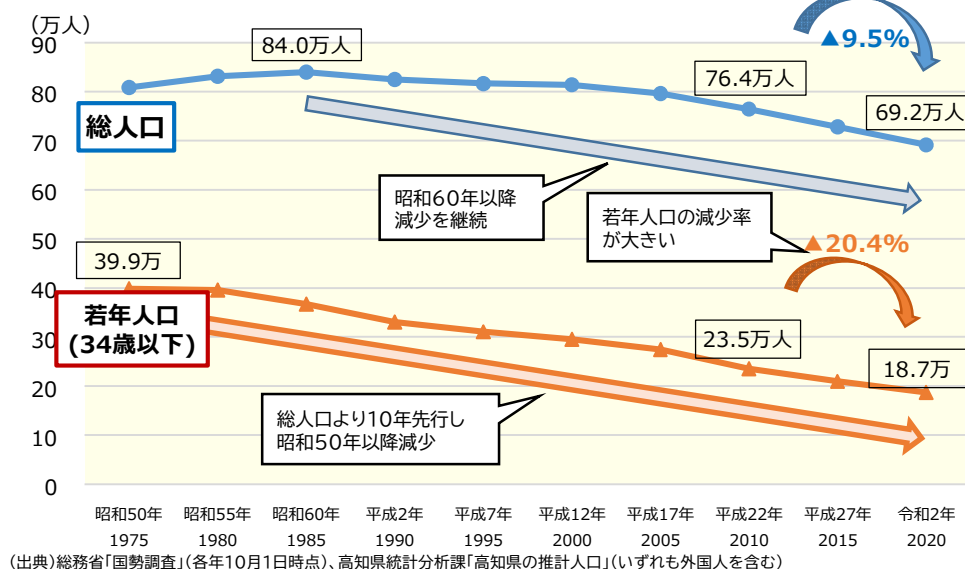
2 R8年度強化のポイント

取組を通じた課題	R8年度強化の方向性
1 関西圏の高知家の魚応援の店への販売拡大 <ul style="list-style-type: none"> ○ 応援の店への販売額が少額な県内事業者を含めて、県内事業者全体の底上げを強化することが必要 ○ 取引額の拡大のための飲食店等のターゲット選定が必要 2 関西圏の卸売市場関係者等を経由した水産物の輸出拡大 <ul style="list-style-type: none"> ○ 大規模市場である中国への輸出再開の動きはあるものの、施設の再登録や新たな放射能検査に時間を要している状況 ○ 輸出の拡大及びカントリーリスク対策のため、新たな国への輸出ルートの構築が必要 	1 関西圏の高知家の魚応援の店への販売拡大 <ul style="list-style-type: none"> (1) オンライン勉強会、商談会等の回数増加により、出荷額下位の県内事業者も含めることで、県内事業者全体の底上げを強化 (2) 地産外商公社や市町村と連携し、バイヤーニーズと県内供給量の需給バランスが合いやすい中規模飲食チェーン店等とのマッチングを強化 2 関西圏の卸売市場関係者等を経由した水産物の輸出拡大 <ul style="list-style-type: none"> (1) 中国への輸出再開に伴う反転攻勢として賞味会の開催等を強化 (2) マレーシア等の新たな市場での販売拡大を強化

高知県の人口等の現状

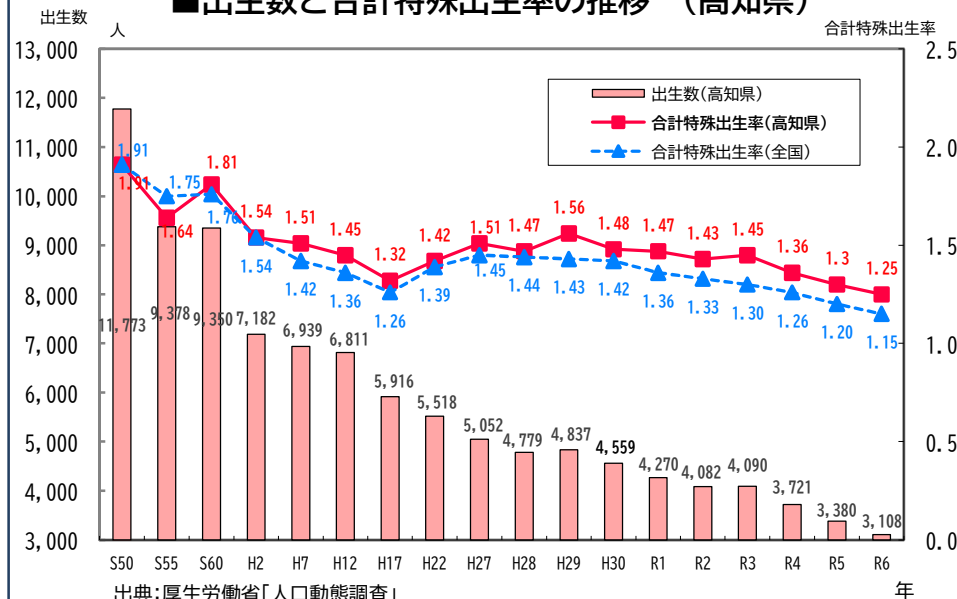
参考資料

■総人口・若年人口の状況(各年10月1日時点)



- 本県の人口は昭和60年の84万人以降年々減少し、令和2年は約69.2万人となり、**人口減少の流れに歯止めがかからない状況**(令和7年3月は651,287人)
- 若年人口(34歳以下)は、これに先立ち昭和50年以降、連続して減少

■出生数と合計特殊出生率の推移(高知県)



- 令和6年の出生数は3,108人。全国で2番目に少なく、過去最少を更新。
- 令和6年の合計特殊出生率は、1.25で前年の1.30から0.05ポイント低下。

このまま放置すると

- 社会地域の担い手不足、経済規模の縮小など様々な社会的・経済的な危機に直面
- 2050年までに県内25市町村が消滅するおそれがあるとの推計も

人口減少対策のマスタープラン「高知県元気な未来創造戦略」(令和6年度策定)の推進!

◆令和7年度版の強化の方向性

- 方向性1 若者の所得向上の推進
- 方向性2 移住・定住対策のさらなる強化
- 方向性3 多様な出会いの機会の大幅な拡充
- 方向性4 共働き・共育てのさらなる推進

男性の育児休業取得率の向上に向けた取り組みを原動力に、固定的な性別役割分担意識の解消に向けた県民運動をさらに拡大し、共働き・共育ての推進を図る

【KPI(目指す姿)】

男性育休取得率:64%(R9)
(直近:36.1%(R5))

**男性が育児休業を取得するの
があたりまえの高知県へ!**

男性育休 /

推進企業 募集開始！

高知県知事
濱田省司

*すべての人が希望に応じて家庭でも仕事でも活躍できる高知を目指し、男女間で負担も喜びも分かち合う生活スタイル

本県の最重要課題である人口減少問題への対応として、県では「共働き・共育て」*を推進しています。このたび、県内企業の男性育休取得率向上を目的に、男性従業員の育休取得を積極的に進める企業を『**こうち男性育休推進企業**』として登録し、企業の取組状況（男性育休取得者数、取得率等）を県「共働き・共育て」特設サイト（令和7年8月開設予定）で公表する取組をスタートします。



登録のメリット

① 労務管理にお役立ち

・プッシュ型で情報が届きます

男性育休に関する国や県のお得な助成制度、セミナー案内 等

② 企業イメージが向上

・取組が県HPで公表されます

オリジナルロゴを使用できます
（R7.10月以降配布予定）

③ 県全体の意識改革へ貢献

・貴社の取組公表で社会に変化を

「共働き・共育て」を牽引する企業として業界団体トップが集まる場で企業名を報告

登録要件

男性の育児休業について、次の3項目に回答可能な企業

- ① R4、R5、R6のいずれかの事業年度における配偶者が出産した従業員数
- ② ①のうち育休を取得した従業員数
- ③ 平均育休取得日数

登録方法

以下の登録申請フォームからご入力ください。

【登録申請フォーム】

https://www.pref.kochi.lg.jp/form/060901/dansei_ikukyu/

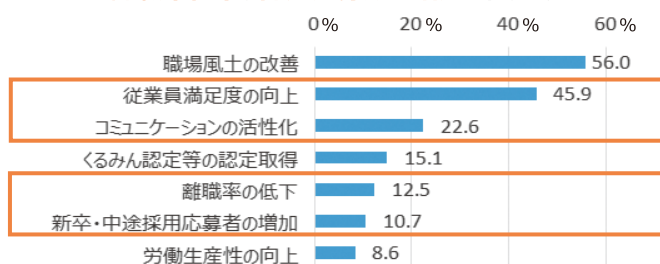


その他

- ・登録企業の企業名、業種、従業員数、配偶者が出産した者の数、育休取得者数、平均取得日数は、県ホームページで公表します。
- ・登録情報の更新は年1回、県からメールでお知らせする予定です。変更の際の申請フォームは現在準備中です。

男性の育児休業取得率向上の取組による効果

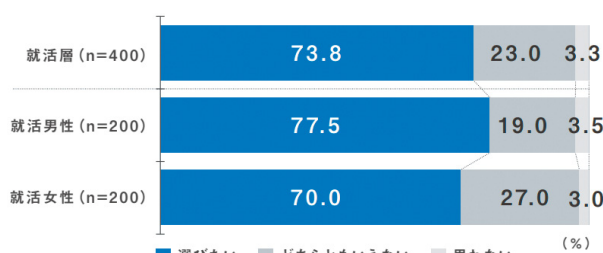
従業員満足度やコミュニケーション活性化
離職率低下や採用応募数の増加も得られた



出典：厚生労働省イクメンプロジェクト

男性の育休制度注力企業を選びたいか

男女ともに就活生の70%以上が
「男性の育休制度がある企業を選びたい」



出典：積水ハウス、男性育休白書2021特別編

水産業における男性育休取得の促進に向けて

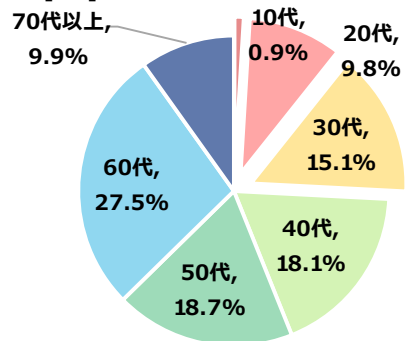
1 現状

■ 漁業就業者の状況

・雇用型漁業では、若年世代(10～30代)の就業者が約1/4

⇒**男性の育児休業取得環境を整備することで、出生率向上への寄与が期待できる**

[図1]雇われ漁業 年代別割合（高知県）



(出典) 漁業センサス(H30)

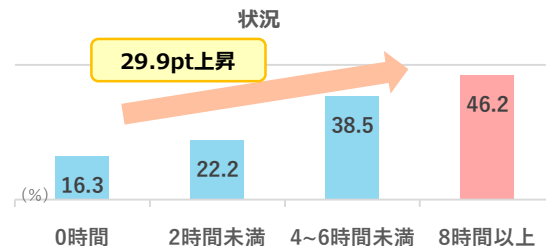
若年世代(10～30代)は、現在又は今後、育児休業を必要とする可能性が高い年代

(参考) 男性の育児休業取得の効果

・休日の家事・育児時間の増加と第2子以降の出生率の増加に関連があり、育休取得促進は出生率の向上につながる(図2)

⇒**男性が育児休暇を取得しやすい環境整備が必要**

[図2]男性の家事・育児時間別第2子以降出生



(出典) 厚生労働省「第6回世紀成年者
縦断調査（国民の生活に関する継続調査）」

2 水産業における男性の育児休業取得に向けて

高知県の人口減少に歯止めをかけるためには、男性の育児休業を県全体で応援していく必要があり、水産業においても同様の取組が必要

目的に応じた支援策を活用し、男性育休の取得促進！

【男性育児休業取得促進でもらえる助成金等】※要件あり

・**両立支援等助成金**（申請先：高知労働局 雇用環境・均等室）

■ 出生時両立支援コース

- ・男性の育児休業取得者が出た場合に、対象者1人目**20万円**、2人目以降**10万円**支給
- ・育休取得率の目標を達成した場合、追加で**最大60万円**支給

■ 育休中等業務代替支援コース

- ・育休取得者の業務を代替する周囲の労働者に手当を支給した場合に、**最大140万円**支給
- ・代替要員を新規雇用した場合、代替機関の長さに応じて支給（**最大67.5万円**）

・**男性育児休業取得促進事業補助金**

（申請先：高知県子育て支援課）

- ・男性従業員の育児休業に係る代替職員の確保（派遣も含む）に関する費用の一部を助成（1人あたり10万円/月（最大2ヶ月））